



平成24年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年6月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社シーイーシー
コード番号 9692 URL <http://www.cec-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 新野 和幸

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 筒井 伸二

TEL 046-252-4111

四半期報告書提出予定日 平成23年6月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年1月期第1四半期の連結業績(平成23年2月1日～平成23年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期第1四半期	10,905	2.0	532	10.0	586	0.2	△212	—
23年1月期第1四半期	10,694	△5.7	483	—	584	—	106	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年1月期第1四半期	△12.22	—
23年1月期第1四半期	6.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期第1四半期	37,088	20,241	53.5	1,139.20
23年1月期	35,463	20,653	57.2	1,163.17

(参考) 自己資本 24年1月期第1四半期 19,855百万円 23年1月期 20,273百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年1月期	—	5.00	—	10.00	15.00
24年1月期	—	—	—	—	—
24年1月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成24年1月期の連結業績予想(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	△2.3	700	3.6	600	△13.8	100	△22.0	5.74
通期	41,000	0.3	1,800	48.8	1,600	21.4	600	66.0	34.42

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 24年1月期1Q 18,800,000株 23年1月期 18,800,000株

② 期末自己株式数 24年1月期1Q 1,370,702株 23年1月期 1,370,702株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 24年1月期1Q 17,429,298株 23年1月期1Q 17,429,370株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	10
(5) セグメント情報.....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の経済拡大などを背景に緩やかな回復基調で推移するものと予想されておりましたが、各地に甚大な被害をもたらした東日本大震災により、国内景気は急速に落ち込むとともに、原発事故に伴う電力供給の制限や風評被害問題なども加わり、先行きは不透明な状況が続いております。

このような未曾有の経済環境の中、当社グループは事業活動に支障をきたすような人的・物的被害は幸いにも受けなかったものの、今後に関しては、主要顧客である製造業や金融業などの動向を慎重に精査しながら業績への影響を見極めている状況であります。

また、昨年度より推進している事業のサービス化につきましては、生産物流業務の効率化に繋がるシミュレーションソフトウェア「RaLC®」(ラルク)シリーズをはじめ、医療文書管理システム「e+KARTE®」(イータスカルテ)、ドキュメントあいまい度診断ツール「ClearDoc®」(クリアドック)など、自社製品を核としたITサービスの販売強化に努めてまいりました。さらに、Android(アンドロイド)搭載機器専門の検証センターを開設し、第三者検証サービスメニューを拡充するなど、独自技術による差別化も推進してまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高は109億5百万円(前年同期比2.0%増)、営業利益は5億3千2百万円(前年同期比10.0%増)、経常利益は5億8千6百万円(前年同期比0.2%増)となったものの、当連結会計年度より資産除去債務会計基準を適用するなど、税効果会計上の法人税等調整額5億4千2百万円を計上したことにより、四半期純損失は2億1千2百万円(前年同期は1億6百万円の利益)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(プロベック事業)

組込みシステム検証サービスに加え、業務用アプリケーションやWebシステムの検証・診断サービスなど新たな検証サービスメニューを拡充してまいりましたが、携帯電話メーカー各社の新機種市場投入の縮小や遅延などによる影響を受け、売上高は10億7千6百万円、前年同期比2億3千8百万円(18.1%)の減、営業利益は1億円となり、前年同期比5千5百万円の減となりました。

(プロフェッショナル事業)

昨年譲り受けたデータセンターサービス関連事業の売上が寄与するとともに、システム構築案件の売上が増加した結果、売上高は44億4千5百万円、前年同期比9億9千9百万円(29.0%)の増、営業利益は1億3千9百万円となり、前年同期比2千5百万円の増となりました。

(プロセス事業)

「RaLC®」や「e+KARTE®」などの自社製品の販売体制を強化し、サービス内容を充実した結果、売上高は10億1千3百万円、前年同期比2億9千7百万円(41.6%)の増となりました。しかしながら、販売費が増加したため、3千7百万円の営業損失となりました。

(プログレス事業)

主要顧客の投資抑制の影響に加え、構造改革の一環として、構成員員などをプロベック事業およびプロセス事業へ移管したことにより、売上高は43億7千万円、前年同期比8億4千6百万円(16.2%)の減となりました。その一方、プロジェクト管理の徹底や生産性の向上を推し進めた結果、営業利益は3億2千2百万円となり、前年同期比5千7百万円の増となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

総資産の残高は370億8千8百万円となり、前連結会計年度末と比べ16億2千4百万円の増加となりました。これは、現金及び預金が14億3千1百万円増加、「資産除去債務に関する会計基準」の適用等に伴い建物及び構築物(純額)が7億8千4百万円増加したことなどによるものです。

(負債)

負債の残高は168億4千6百万円となり、前連結会計年度末と比べ20億3千6百万円の増加となりました。これは、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴い資産除去債務(固定負債)が11億8百万円増加するとともに、賞与引当金が4億2千4百万円、短期借入金が1億9千8百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

純資産の残高は202億4千1百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億1千1百万円の減少となりました。これは、四半期純損失が2億1千2百万円計上したこと、剰余金の配当により1億7千4百万円減少したことおよびその他有価証券評価差額金が2千9百万円減少したことなどによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べ14億3千1百万円増加し50億6千万円となりました。

- ① 営業活動によるキャッシュ・フロー
営業活動による資金の増加は、税金等調整前四半期純利益を4億4百万円計上するとともに、賞与引当金の増加4億2千4百万円、減価償却費3億7千1百万円計上したことなどにより15億9千4百万円(前年同期比1億9千7百万円の増加)となりました。
- ② 投資活動によるキャッシュ・フロー
投資活動による資金の増加は、有価証券の売却による収入1億2千2百万円、その他の増加2千1百万円、敷金及び保証金の回収による収入1千2百万円がある一方、固定資産の取得による支出1億2千9百万円計上したことなどにより2千4百万円(前年同期比3百万円の減少)となりました。
- ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー
財務活動による資金の減少は、配当金の支払額1億7千4百万円などにより1億8千5百万円(前年同期比4億1千3百万円の減少)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の業績見通しにつきましては、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」の影響により当社グループの主要な取引先である大手製造業メーカーでは、生産設備の復旧作業、電力節減や部品不足による生産調整がなされており、今後も予断を許さない状況が続くものと思われます。そのような状況下、当社グループの受注活動への影響も避けられないと予測しております。

業績予想につきましては、上記のとおり震災の影響により経営環境が不透明であることから、業績予想を変更せずに記載しております。なお、業績予想を見直す必要が生じたときには速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

- ① 棚卸資産の評価方法
当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。
棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。
- ② 固定資産の減価償却費の算定方法
定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
- ③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法
法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。
繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを基本とし、経営環境等の変化による重要な影響を加味した方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ16,775千円減少し、税金等調整前四半期純利益は197,082千円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,106,383千円であります。

② 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

③ 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失（△）」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,099,565	3,667,632
受取手形及び売掛金	7,641,221	7,626,647
有価証券	669,100	748,100
商品	49,272	43,758
仕掛品	597,331	479,970
その他	1,522,216	1,757,305
貸倒引当金	△6,237	△6,892
流動資産合計	15,572,470	14,316,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,190,048	8,405,427
土地	2,600,807	2,600,807
リース資産(純額)	4,786,653	4,887,213
その他(純額)	719,724	587,741
有形固定資産合計	17,297,234	16,481,190
無形固定資産		
のれん	71,416	77,240
その他	698,389	738,440
無形固定資産合計	769,806	815,680
投資その他の資産		
その他	3,527,698	3,921,702
貸倒引当金	△79,190	△71,915
投資その他の資産合計	3,448,507	3,849,786
固定資産合計	21,515,547	21,146,657
資産合計	37,088,018	35,463,179
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,246,523	1,228,283
短期借入金	1,012,570	814,568
未払法人税等	111,358	116,055
賞与引当金	774,136	349,284
受注損失引当金	2,695	19,136
その他	3,301,525	2,799,936
流動負債合計	6,448,809	5,327,264
固定負債		
長期借入金	2,339,100	2,448,900
リース債務	4,542,873	4,626,655
繰延税金負債	31,013	27,991
退職給付引当金	1,805,542	1,817,475
役員退職慰労引当金	570,274	561,252
資産除去債務	1,108,432	—
固定負債合計	10,397,236	9,482,275
負債合計	16,846,046	14,809,539

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,586,000	6,586,000
資本剰余金	6,415,030	6,415,030
利益剰余金	8,658,971	9,046,207
自己株式	△1,748,969	△1,748,969
株主資本合計	19,911,032	20,298,268
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△47,506	△18,038
為替換算調整勘定	△8,044	△6,905
評価・換算差額等合計	△55,550	△24,944
少数株主持分	386,490	380,316
純資産合計	20,241,972	20,653,640
負債純資産合計	37,088,018	35,463,179

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
売上高	10,694,195	10,905,894
売上原価	8,656,184	8,843,629
売上総利益	2,038,010	2,062,265
販売費及び一般管理費	1,554,072	1,529,959
営業利益	483,938	532,306
営業外収益		
受取利息	5,050	4,292
受取配当金	1,202	1,503
有価証券評価益	107,155	32,820
保険解約返戻金	—	27,674
その他	74,519	71,424
営業外収益合計	187,927	137,713
営業外費用		
支払利息	81,703	77,526
その他	5,271	6,397
営業外費用合計	86,975	83,924
経常利益	584,890	586,095
特別利益		
投資有価証券売却益	8,284	—
国庫補助金	274,474	—
貸倒引当金戻入額	2,210	335
その他	3,000	—
特別利益合計	287,968	335
特別損失		
固定資産除却損	2,840	2,103
固定資産圧縮損	274,474	—
投資有価証券評価損	0	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	180,306
特別損失合計	277,314	182,410
税金等調整前四半期純利益	595,545	404,020
法人税、住民税及び事業税	42,560	65,818
法人税等調整額	443,935	542,266
法人税等合計	486,496	608,084
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△204,063
少数株主利益	2,439	8,879
四半期純利益又は四半期純損失(△)	106,609	△212,942

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	595,545	404,020
減価償却費	392,719	371,438
のれん償却額	3,837	5,823
賞与引当金の増減額 (△は減少)	428,231	424,851
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△16,440
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	52,755	△11,933
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2	9,022
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,449	△630
受取利息及び受取配当金	△6,253	△5,795
支払利息	81,703	77,526
持分法による投資損益 (△は益)	△26,005	△20,918
固定資産除却損	2,840	2,103
固定資産圧縮損	274,474	—
有価証券評価損益 (△は益)	△107,155	△32,820
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,284	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
国庫補助金	△274,474	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	180,306
前受金の増減額 (△は減少)	85,992	143,008
売上債権の増減額 (△は増加)	712,553	△5,308
たな卸資産の増減額 (△は増加)	336,377	△122,912
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△12,783	27,148
仕入債務の増減額 (△は減少)	△42,103	18,655
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△115,997	△37,938
未払金の増減額 (△は減少)	△138,109	174,078
未払費用の増減額 (△は減少)	△78,854	119,640
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△93,041	△8,792
その他	△21,247	320
小計	2,040,270	1,694,452
利息及び配当金の受取額	6,252	5,795
利息の支払額	△81,686	△77,582
割増退職金の支払額	△430,707	—
法人税等の支払額	△136,826	△28,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,397,302	1,594,411

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,500	△10,600
定期預金の払戻による収入	300,000	10,000
固定資産の取得による支出	△589,130	△129,028
国庫補助金による収入	274,474	—
有価証券の売却による収入	—	122,500
投資有価証券の取得による支出	△3,089	△148
投資有価証券の売却による収入	13,360	—
貸付金の回収による収入	3,299	—
敷金及び保証金の差入による支出	△3,674	△1,943
敷金及び保証金の回収による収入	38,833	12,098
その他	△4,473	21,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,099	24,229
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	200,000
長期借入れによる収入	588,500	—
長期借入金の返済による支出	△95,996	△111,798
配当金の支払額	△174,655	△174,798
少数株主への配当金の支払額	△1,515	△2,525
リース債務の返済による支出	△88,790	△96,690
その他	△58	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	227,484	△185,811
現金及び現金同等物に係る換算差額	△243	△1,496
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,652,642	1,431,332
現金及び現金同等物の期首残高	3,207,695	3,629,112
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,860,337	5,060,444

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業単位から構成されており、経済的特徴やサービス内容等が概ね類似している事業セグメントを集約した「プロベック事業」、「プロフェッショナル事業」、「プロセス事業」および「プログレス事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は以下のとおりであります。

セグメント名称	内容
プロベック事業 (第三者検証サービス)	第三者による検証、認証、評価等の品質マネジメントに関連するサービス
プロフェッショナル事業 (ITライフサイクル マネジメントサービス)	IT基盤の構築、運用、保守等のライフサイクルマネジメントに関連するサービス
プロセス事業 (ソリューションサービス)	医療、生産物流、環境等、特定分野に専門特化したソリューションを提供するサービス
プログレス事業 (システム開発サービス)	業務ノウハウ、高度技術を核としたソフトウェア開発サービス

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	合計
	プロベック 事業	プロフェッ ショナル事業	プロセス 事業	プログレス 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,076,122	4,445,403	1,013,387	4,370,980	10,905,894	—	10,905,894
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,636	18,439	142	134,508	166,728	△166,728	—
計	1,089,759	4,463,843	1,013,530	4,505,489	11,072,622	△166,728	10,905,894
セグメント利益 又は損失(△)	100,597	139,872	△37,051	322,573	525,991	6,314	532,306

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去6,314千円が含まれております。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

なお、報告セグメントは、新基準適用後も変更ありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。